

日本行動分析学会ニューズレター

J-ABAニューズ
2000年 春号 No. 19

発行 日本行動分析学会 理事長 小野浩一
〒154-8525 東京都世田谷区駒沢1-23-1 駒澤大学文学部心理学研究室
電子メール: j-aba@komazawa-u.ac.jp
電話: 03-3418-9303(心理学研究室事務室)
FAX: 03-3418-9126(日本行動分析学会事務局と明記して下さい)
ホームページアドレス: <http://behavior.nime.ac.jp/~behavior/>

新たな3年間のスタート

日本行動分析学会理事長 小野 浩一(駒澤大学)

すでに「J-ABAニューズ」で報じられましたように、1999年末に理事の改選が行われ、2000年4月から2003年3月までの学会運営を担当する新理事20名が決まりました。また、引き続いて行われた理事による理事長選挙では図らずも私が理事長に再選され、20世紀から21世紀に亘る日本行動分析学会の舵取りを任されることになりました。もとより非力で、リーダーシップも実力もありませんが、民主的ということにこだわる団塊の世代の一人として、有能な会員の方々の自発的活動が促進され、会員の一人一人が会員であることの恩恵を十分に受け、そして、アカデミックな領域あるいは社会的な活動領域の中で行動分析学の真価が十二分に発揮されるような環境整備に微力を尽くしていきたいと考えております。会員諸氏の力強いご協力を切にお願いする次第です。

さて、新たな3年間のスタートにあたり、日本行動分析学会の現状と今後への展望について簡単に述べさせていただきます。本学会の2000年4月現在の会員数は469名で、その内訳は一般会員が375名、学生会員が88名、夫婦会員が6名となっています。特にここ2年間の会員増加数が著しく1998年度に50名、1999年度に33名が新入会いたしました。会員以外で行動分析学に興味を持っている人はまだ相当数いるように感じておりますので、学会のパンフレット等も刷新し、積極的に広報活動を進めていきたいと考えております。3年前に会費の値上げをお認めいただいたことや会員数の増加により、学会の財政状況はかなり改善されました。ただ、改善されたとはいえ、これは役員の方や諸事業担当者の皆様の献身的な協力の上に成り立っていることで、さらに収入を増やす工夫をして各事業や企画を予算的にも充実させる必要があると思っております。

機関紙「行動分析学研究」はようやく発行の遅れを取り戻し、1999年度は念願の年度内発行を実現することができました。今後は、6月、12月の定期刊行という形を継続していきたいと思っております。機関紙の順調な発行に伴い、機関紙の学術刊行物としての認可、学術情報センター電子図書館への登録、Psychological Abstractへの収録なども行われるようになりました。本誌は発刊以来エディター制のもとできめ細かい編集が行われており、論文も速やかに掲載されるようになりましたので、奮って投稿していただきたいと存じます。また、ユニークな紙面で、学会内外に評価の高かったニューズレター「J-ABAニューズ」は、今期、さらに若い編集陣を加えて行動分析学のホットな情報を伝えていきます。

研究交流を積極的に進めている点も本学会の特徴と言えましょう。1997年の年次大会は日本行動医学会との共催で行われましたし、1998年には日本心理学会大会で日本教育心理学会との共同シンポジウムを開催しました。その他、多くの学会、シンポジウム、研究会等を後援、協賛しております。年次大会は特定の地域に偏らず、なるべく日本各地で開催するようにし、また、研究委員会による魅力的な企画を加えて、各地の会員・研究者との交流を深めていきたいと考えております。

行動分析学をよりよく理解していただくための研修会、公開講座にも力を入れております。1999年度は特筆すべき2つの会を持ちました。一つは10月に東京都立新宿山吹高校で行われた高校生向けの公開講座「心理学とはどんな学問だろう」で、高校生のほかに親や教師も加わり、行動分析に関してだけでなく広く社会問題にいたるまで熱心な議論が繰り広げられました。もう一つは、3月に東京国際フォーラムで開催されたワークショップ「今、心理臨床家に求められる倫理をめぐって」で、こちらでは、アメリカでの臨床経験豊かな先生方から臨床活動を行う上での諸々の問題が

提起され、本格的な倫理綱領と倫理委員会を持つ行動分析学会ならではの画期的な企画となりました。研修会、公開講座も年次大会同様、全国的な展開を図っていく予定です。

その他、研究委員会の責任編集で、「ことば・行動・こころ」という本の出版準備が進められています。行動分析学の重要な研究対象である「言語」に関して、日本の第一線の研究者が基礎、応用の諸側面から執筆しております。今年中には出版できる運びですので、どうぞご期待下さい。また、これからは、ABAをはじめ、世界各国の行動分析家との交流を一層深めていく必要があると思います。海外の動向などについてもいろいろな機会に紹介していく予定であります。

以上、日本行動分析学会の現状と今後について、簡単ではありますが述べさせていただきました。最後に、去る4月22日の理事会において新しい10名の常任理事およびその職務分掌が決定いたしましたので、以下にご紹介いたします。また、今期は常任理事会に相談役を置くことも承認されました。会員の皆様のご指導、ご協力を重ねてお願い申し上げます。

日本行動分析学会第7期常任理事会(2000年4月～2003年3月)

理事長	小野浩一		
常任理事	氏森英亞(総務)	藤 健一(財務)	杉山尚子(国際)
	中野良顯(倫理委員会)	浅野俊夫(企画委員会)	島宗 理(企画委員会)
	藤原義博(編集委員会)	望月 昭(広報委員会)	坂上貴之(研究委員会)
	山本淳一(研究委員会)		
相談役	河嶋 孝	小林重雄	佐藤方哉

就任にあたって

新編集委員長 藤原義博(上越教育大学)

この4月から向こう3年間、前任の藤健一先生(立命館大学)より「行動分析学研究」編集委員長の大任を引き継ぐことになった。それに伴い、私を助けていただく強力なメンバーとして、伊藤正人(大阪市立大学)、加藤哲文(上越教育大学)、大河内浩人(大阪教育大学)の各先生方に編集委員をお願いした。

この新編集委員会のメンバーで、「行動分析学研究」第15巻第2号より担当することになるが、これまで前編集委員会のご努力により、「行動分析学研究」の年内2巻の発刊という課題は達成された。それに引き続いて、我々に課せられた課題は、機関誌の6月、12月の発刊である。この課題を達成するためには、ひとえに機関誌への投稿論文数を増やし、恒常的に掲載論文数を確保するしかないわけであるが、現在のところ大変厳しい状況にある。こうした課題や今後の編集方針については、新編集委員会のメンバーでこれから協議を重ねるつもりであるが、個人的には次のようなことを考えている。

一昨年、先年と2回続けてABAの大会に参加する機会を得たが、その際に感じたことは、日本の行動分析および応用行動分析における研究対象領域の狭さや偏りである。これは、我が国においては未だ行動分析および応用行動分析の研究者が少なく、また養成する場も限られていることが一番の要因であろう。そこで、機関誌を通じて国内における行動分析および応用行動分析の裾野の拡大を図りたいと考えている。

また、近年の動向として、学会の機関誌に対して、海外への情報の発信、海外の研究者との共同研究の推進、海外の研究者の論文の掲載といった、より一層の国際化が求められている。そこで今後は、編集委員や学会員の皆さんの協力を得て、海外の研究者や関連学会の学会員への論文依頼も交え、魅力ある企画をもった特集号の編纂をより積極的に行いたい。その中で、国際的、学際的な研究領域の拡大や発展に寄与できればと考えている。

最後に、現理事長である小野先生が編集委員長時代に私がアクション・エディターを務めた、「実践研究」特集号の続編を編んでみたいと考えている。それによって、我が国の応用行動分析にお

ける「実践研究」の確立と、様々な実践 現場への応用行動分析のより一層の浸透と発展の場となればと願っている。

《編集委員会からのお知らせとお願い》

編集部も以下の通り変更となります。従いまして、今後の投稿論文の郵送先 は下記の新編集部宛にお願いいたします。前にもまして、学会員の皆さんが多数の論文を投稿くださることを期待しております。

<編集部住所及び連絡先>

〒943-8512 新潟県上越市山屋敷町1番地

上越教育大学 障害児教育実践センター内

「行動分析学研究」編集部 藤原義博

E-mail : fujiiwara@juen.ac.jp

電話&FAX : 0255-21-3674

* 編集部へのご連絡およびお問い合わせは、なるべくE-mailかFAXでお願いいたします。

ニューズレター担当にあたって

新広報委員長 望月 昭(立命館大学)

今年度より、広報委員会を担当させていただくことになりました。メインの作業は、ニューズレターの発行ということになると思いますが、企画委員会など他の委員会とも協力して、行動分析の普及、会員間での相互援助、福祉・教育現場への支援や協同作業などについて、積極的に特集やコーナーなどを設けて会員内外にアピールしていきたいと思っております。

私事にわたりますが、私、大学での生活も3年目(30年分は働いたような気がしますが)に入りましたが、“オーソドックス”な心理学の中での行動分析の位置というのは、非常に特異なものであることを、いまだに毎日のように痛感しています。前職場のコロニー時代には、行動分析という立場を選択することは、障害のある個人との職業的な関わりの中で全く説明不要なことだったのですが、本当に世の中には、まだ「行動分析＝電気ショック」という人がいるんですね。「行動分析の普及」が、なんか隠れキリシタンの布教活動みたいな、タイムスリップしたような、玉手箱空けちゃったような(?)、そんな感じさえあります。

こんなありさまで、前担当の島宗先生の明るくノリの良いニューズレターを、初老期性鬱病の個人的愚痴大会の場にしてしまうことを避けるためにも、若手の方に最初から全面的ご協力をいただくことにしました。編集の実務に関して、中島定彦(関西学院大学)と渡部匡隆(横浜国立大学)の両氏にお願いし、それぞれ基礎と応用の立場から、幅広くアイデアを集約してもらいたいと考えております。また、HPの望月要氏にも相変わらずの連携をお願いしたいと考えております。

さて、また私事ですが、先日、大学の放送局から、「フェチについての取材依頼書」が送られてきたので、一晚必死に考えて、「刺激般化」「ピークシフト」「行動対比」「スケジュール・インデュースト行動」など盛り合わせ、最後に「丸山圭三郎」でトッピングするという用意周到な(?)準備で待ち受けたのですが、やって来たクルーは、1年生ばかりの「インタビュー実習グループ」で、オンエアなしのドリルでした。まったく、必死に考えたのに(内心ほっとしたりもしましたが)。

ニューズレターは、少し肩の力を抜いて(抜かなくてもよいですが)アカデミックな内容を自由に語れる場でもあると思います。「フェチ」と言わずとも、これまであまり行動分析で扱わなかった問題などについても、自由に議論していければと思います。現在、新たな特集として、「強制的リレー・エッセイ: この人に聞く、私の好きなこの論文」、「教育・福祉現場の紹介」などがプランにあがっておりますが、さらに自由なアイデアやご要望をお聞きしたいと思っておりますので、会員の皆様、なにとぞ宜

しく願います。

お世話になりました

旧広報担当 島宗 理(鳴門教育大学)

うっかりしてました。理事の任期が終わり、4月から新体制になりましたが、それにともない、J-ABAニュースの編集も前号で最後になることに気づいていなかったのです！

創刊から4年と6ヶ月。執筆者の皆様、事務局の皆様、そして読者の皆様にはたいへんお世話になりました。当初の目的であった「もっと行動を！」はどこまで達成できたでしょうか？ データが物を言う行動分析学会です。本来なら、このニューズレターが行動分析学の研究・教育・実践の推進にどれだけ貢献できたかを検討すべきところです。カッコリしたデータは残念ながらありません。それでも、1～18号で、7人の大御所たちの過去を明らかにし(『私と行動分析 学との出会い』)、15の研究室とその裏情報を紹介し(『研究室紹介』)、18の学会・研究会・留学情報などを告知し(『お知らせ』)、新進気鋭の若手による18の学会や留学レポート、啓蒙的エッセイなどを掲載し、伊藤・長谷川両先生による“映画”と“生きがい”という、やわらかなテーマの奥深いエッセイをのべ11回連載できました。また、97年2月からはほとんどの記事が学会の ホームページで公開されるようになり、会員以外の人にも“開かれた”ニューズレターになりました。

J-ABAニュースの発行を提案し、自ら編集局長をかってでたとき、一つだけ 理事の先生方をお願いしたことがあります。それは「好き勝手にやらせて下さい」でした。実際、記事の内容や編集方針などについて面倒くさい事を言う人が現れたら、「それならあなたがやりなさい」と言って降りてしまおうと心に 決めていたのです(今から考えると無責任ですが)。幸いにも、そんな面倒くさいことには一切ならず、理事の先生方の寛容さを身をもって経験することになりました。この号から、J-ABAニュースの編集は、渡部・中島両先生にバト ンタッチされます。過去にとらわれず、「好き勝手にやる」という精神を貫いて、個性的な紙面づくりになることを期待しております。私の方は、今期は企画委員ということで、そちらの方で皆様にはお世話になると思います。

たいへんお世話になりました。そして、ありがとうございました。

日本行動教育研究会の25年のあゆみ

関戸 英紀(横浜国立大学)

1. 研究会設立の経過

昭和44年(1969年)、米国イリノイ大学児童発達研究所での在外研究を終えて、北海道教育大学札幌分校に戻った東 正は、札幌養護学校の渡辺悦男らとともに、学習にオペラント条件づけの技法を用いた教育を開始した。東 正は、昭和47年(1972年)8月、北海道教育大学木村謙二教授を会長に、城戸幡太郎 教授を顧問にして、「オペラント教育研究会」を設立した。そして、この月に、会報第1号を発行した。

「オペラント教育研究会」の設立は、我が国で初めての行動原理の適用による、組織的な障害児教育の始まりであった。この時、東 正によって宣言されたことは、これ以後の研究会の理論的背景となっている。

【宣 言】

行動原理の導入により、障害児をも含む一般児童教育への新しい可能性を事実をもって示し始めました。賛否両論、毀誉褒貶の渦の中で、児童の行動変容の成果の事実を、一步一步築き始めました。これらの教育革新運動の方向を正しく感知し得るものがこよなく子どもを愛し、その教育に誠の責任を取りうる人々が、児童教育への行動原理の適用という旗印の下に結集を始めました。一人一人が持ち寄る事実は、10人の同士によって10倍の事実になり、100人よれば100倍の事実になりましょう。しかも、年輪は果てしない集積を開始します。そして、子どもたちの本当の味方はだれか、事実をもって示すでしょう。このようにして、オペラント教育研究会は、今誕生の産声を上げるところです。

昭和48年(1973年)、東 正は、昭和46年(1971年)に新設された国立特殊教育 総合研究所に、北

海道教育大学から配置換えになった。また、渡辺悦男も、国立九里浜養護学校に採用された。すでに、研究所員であった渡辺健郎とともに、東正を中心として「日本オペラント教育研究会」を立ち上げた。そして、昭和49年(1974年)8月に、事務局を国立特殊教育総合研究所精神薄弱教育研究部第2研究室に設置し、会長・東正、事務局長・渡辺健郎で、正式に発足した。

東正は、オペラント教育活動を、教育の科学化運動としてとらえ、具体的な活動体として組織化を考えていた。当時の障害児教育は、養護学校数、特殊学級数が量的に拡大したにもかかわらず、教育の方法論はいまだ経験論に任されていた時代であった。ここに、新しい心理学的知見の現場への応用が求められたのである。この頃の課題としては、次のようなものがあった。

- ①昭和54年度養護学校義務化への対応
- ②子どものもつ障害の重度化、重複化への対応
- ③精神主義教育の限界
- ④啓蒙の時代から科学的テクノロジーの時代への移行

これからの障害児教育の社会的、教育学的、心理学的ニーズに対して、どう対応していけばよいかという熱い思いが、研究会立ち上げの起爆剤となったのである。

昭和50年(1975年)、渡辺健郎が横浜国立大学へ配置換えとなったため、事務局長を大友昇(国立特殊教育総合研究所)が担当した。昭和59年(1984年)、「日本オペラント教育研究会」の名称を、「日本行動教育研究会」に変更した。また、事務局長・大友昇の熊本大学への配置換えのため、事務局長を緒方登士雄(国立特殊教育総合研究所)が担当した。昭和63年(1988年)、会長・東正が大分大学へ配置換えとなったため、研究会事務局を、横浜国立大学教育学部(現・教育人間科学部)に移転し、現在に至っている。この間、事務局長は、渡辺健郎、鈴木健治、関戸英紀と交代した。平成6年(1994年)、東正会長の辞任により、渡辺健郎が第二代会長に就任し、現在に至っている。なお、平成12年5月現在の会員数は、約120名である。

2. 研究会の活動

1) 会誌「日本行動教育・実践研究」の発刊: 平成12年5月に、第20号を発刊予定である。

2) 会報の発行: 年4回発行。会報第1号は、昭和49年12月23日に発行された。以後、平成12年3月までに、第76号を発行した。会報は、論説、行動教育に関する情報、各種行事の案内、会員相互の情報交換など、会員相互の理解促進に役立っている。

3) 行動教育シリーズの発刊: 昭和52年以来、日本オペラント教育研究会編で、川島書店から6点の図書が発刊された。

4) 行動教育キャンプの実施: 行動教育キャンプ・真鶴セミナーキャンプは、毎年実施され、平成12年8月には、第14回めのキャンプが予定されている。参加者は、親子、トレーナー、スーパーバイザー、指導講師、スタッフなど毎回40人を超える。キャンプの目的は、①トレーナーは、行動教育の理論に基づいた実践力を身につけること、②保護者は、指導場面の参観、母親教室の受講を通して、行動教育の理解と家庭における育て方について学ぶことにある。

5) 講演会・ワークショップ・シンポジウムの開催: 研究会活動は、本会発足直後から数多く実施されてきている。昭和55年(1980年)、第一回行動教育全国大会を、「子どもに伝える指導を」をテーマとして、熊本で3日間にわたって開催したのが最初である。以後、毎年1~2回ずつ開催されてきている。

6) 月例学習会の開催: 教職員、施設・病院関係者、保護者の資質向上を図るために、毎月第4土曜日に、横浜国立大学において、行動教育に関する新しい知見の紹介、参加者の事例報告などを主な内容として、学習会を開催している。毎回10~20名程度の参加者がある。

私と行動分析との出会い(4)

リレーエッセイ

中野 良顯(上智大学)

(前号からの続き)

第5回ABA大会 1979年6月22日(金)

今年の大会は6月16日から19日までだ。前日はワークショップである。私たちは6月15日会場のハイエット・リジェンシー・ホテルについた。ひと眠りして昼ごろロビーをうろうろしていたら、フロリダから直行したロヴァスに会った。夕方一緒にショッピングに行こうと約束してその場は別れた。

15日は学会前のワークショップだけで、プログラムはない。ホテルからピープルムーヴァーというモノレールに乗り、ショッピングセンターに出かけたりしてウォーミングアップした。ロヴァスは約束通り4時に現われ、私たち家族と4人でショッピングセンターに行った。息子にレゴと飛行機を買ってくれ「大きくなったらUCLAに來いよ。おれはまだ勤めているはずだ」といって励ましてくれた。ロヴァスは額と画用紙を買っている。「久しぶりで仲間に会うので表彰状を作って渡そうと思うんだ」とにこにこ説明してくれた。それから4人でお茶を飲んでおしゃべりして、またぶらぶらしていたら、偶然山口薫先生一行に会った。そこでみんなをロヴァスに紹介して、談笑したり記念写真を撮ったりした。後で山口先生が「いい先生にめぐりあえて幸せそうだね。先生次第だからなあ。ロヴァスの一般的な評判と、中野君から聞くロヴァスのイメージとが随分違うので、会うまでは半信半疑だったけど、君の言う通りだね」と、感想をもらしていた。ロヴァスが「ヨッシュ」「ヨッシュ」と私の肩を抱いたり背中をたたいたりするのを見てその感を一層深めたのかもしれない。この学会には、2月にロスで開かれた第10回南カルフォルニア行動修正学会と同じ顔ぶれの著名人が沢山参加しているので、かなりリラックスしてプログラムに参加できそうだ。

6月16日には、山口先生の設定でビジュを囲む夕食会が開かれ、私も14人の仲間に加えていただいた。佐藤方哉教授、藤田継道教授らと初めてお会いした。今回のABAのハイライトは、何と言っても6月17日の特別プログラム、B.F. スキナー司会、T. リスレイ指定討論によるシンポジウム「小児分裂病の治療」だった。シンポジストは、ロヴァスを筆頭に、一門のケーゲル、シュライブマン、リンコーヴァー、ニューソム、ルソー、カーの「七人の侍」だ。ロヴァスがまず自閉症児の行動特徴と、ここ10数年の治療の結果を述べ、次いで一人一人がオリジナルなグラフを示して、個々の行動が治療によってどう法的に変化するかを発表した。学会参加者のほとんどが集まり、フラッシュがたかれ、熱気むんむんの2時間半に及ぶ充実したシンポジウムだった。ロヴァスは自分のもとでPh.Dをとった若手をずらりと揃え、ロヴァスとスキナーのやりとりを見ようと集まった人々の前で、例によって「暑くない？ネクタイなんか取りましようや」とルソーから借りたというネクタイをさっさと外してしまい、まじめな雰囲気をしよっぱなからひっくり返してしまった。会場は爆笑、スキナーも苦笑しながら上着を脱ぎ、両者の対照性がますます浮き彫りになった。

シンポジウムの後、ホテルのバーで「七人の侍」たちとビールを飲んだ。リスレイも加わった。例の「エコラリアのある子どもの言語指導」という論文をウルフとともに1967年に発表した人で、小柄で温厚な人柄に見えた。シンポジウムでは「私自身も自閉症を手がけたものの、数年もすると“これは難しいや”と放り出してしまったのに、この人たちときたら、もう20年近くも一貫してこの子どもたちに取り組んでいて、しかもいつも何か新しいことをちゃんと発見していて、これは並みの人がやれることじゃない」という意味のコメントをした。ロヴァスはビールを飲みながら「ありがとう、嬉しかったよ」と言ってリスレイの手を握り、彼が注文したカクテルのグラスをつかんで「ちょっと味見せて」と言って一口飲んで、「ここにいるのは俺の所に日本から勉強に來ているヨッシュだ」と紹介してくれた。

学会は19日の午前中で終わり、その日の午後、ホテルからカトラスをレンタカーして、ナイアガラに向った。夜8時半ごろナイアガラについた。そこに2泊して休養してからトロントに行き、そこでまた1泊した。トロント市内を見物をして、22日にデトロイト空港に戻り、その日の深夜ロスに帰ってきた。2月の学会のときに比べると、全体的に余裕があり、ヒアリングもできるようになって、楽しい旅だった。空港にはサムとディーディーが迎えに來てくれた。その夜は日本からの便りを1週間分まとめ読みしたりして、午前3時ごろまで起きていた。明日はサムとディーディーをはじめグリーンウッド家の人々に、旅の報告会をすることになっている。

1979年8月14日、たくさんの経験をみやげにしてハワイ経由で無事帰国した。9月にはスキナーが來日して、25日に慶応大学で講演をした。12月15日には慶応大学で行動分析研究会が開かれ、藤田継道教授と私が在外研究報告をした。いずれもJ-ABAの前史に属する出来事である。

内山節『自由論---自然と人間のゆらぎの中で』

シリーズ：生きがい本の行動分析（第5回）
長谷川 芳典（岡山大学）

今回とりあげる『自由論——自然と人間のゆらぎの中で』（1998年、岩波書店、ISBN4-00-023328-9）の著者内山節氏は哲学者。労働過程論に関する初期のものもあるが、最近では『自然と労働』（1986）、『時間についての十二章』（1993）、『子どもたちの時間』（1996）など、自然とのふれあいや自由や時間の意味を論じた書物を公刊されている。農山村で行われる体験企画やナショナルトラスト等の講演会にも招かれており、まさに行動し実践する哲学者と言ってもよいかと思う。

この書の内容は、近代的自由の本質、時間と自由、循環系社会、社会主義崩壊、人間的知性と不自由など多岐にわたっているが、この連載のテーマである生きがい論との関係で言えば、現代的労働の動揺について論じた第六章と、企業と人間の関係を論じた第八章が大いに参考になるように思う。

さて、この書の最大の意義は、

働くことはなぜ最高の生きがいの場とならないのか

という、現代人の多くが懐く疑問に対して、1つの明解な解答を示しているところにある。そもそも、労働は賃金、売り上げ、完成といった諸々の好子によって強化されるものである。とすると、労働自体はスキナーのHappinessの定義：生きがいは、好子（コウシ）を手に行動することではなく、それが結果としてもたらされたがゆえに行動することである[行動分析学研究, 1990, 5巻, p.96. 佐藤方哉訳を一部改変]に完全に一致するはず。にもかかわらず、そして奴隷や囚人でないにもかかわらず、我々が時として労働を時として義務的に感じ、休息や趣味に興じることに生きがいを見いだしがちであるのはなぜだろうか。「労働の自由」ではなく「労働からの自由」[六章、110頁]を求めるようになってしまったのはなぜだろうか。

内山氏は、これについて次のような原因を挙げている[以下、いずれも長谷川による要約]。

- (1)労働力不足の時代に就職先を求めた人と、労働力過剰の時代に求職活動をおこなった人とでは、可能性が大きく異なることにも反映されるように、近代的雇用では、労働を開始する前に、偶然と不安に満ちた近代的雇用に、身をゆだねる必要性が生まれる。[六章、101～103頁]。
- (2)今日の社会では、何が必要で、何が不必要なのかもわからない。労働によって生み出される商品が人間の暮らしにとって本当に必要なかどうかは分からない。それゆえ、労働をとおして、人間の社会に有用な活動ができるかどうか分からない。社会に貢献するといった労働の感覚が消えれば、労働は個人生活のための手段になっていく。一面では労働を収入を得るための手段にし、他面では自分の働きぶりに自己満足するための手段にする。すなわち、ひたすら我がために、私たちは働くようになる。こうして労働は、エゴイズムに支えられた活動へと変貌する[六章、103～105頁]。
- (3)経済活動のなかでは、仕事をするのは誰でもよい。かけがえのない一人の人間として仕事をしているつもりなのに、経済活動のなかでは、代替可能な一つの労働力にすぎないことを知らされる[六章、104～105頁]。
- (4)労働が不自由なものになっていると感じさせるものは、単純労働や肉体労働そのものにあるのではなく、その労働と全体の労働との関係が協調的に営まれているかどうかとか、その労働と自分の形成との関係や社会との関係が、どうなっているのかという方に原因がある[六章、111～112頁]。

このうち特に(2)に関して、内山氏は、日本の風土的伝統の中で、「幸せな労働」が、「自分自身の腕や知恵の向上」と「社会的貢献」という形で結びついてきたこと、ヨーロッパでも一般的な庶民の労働観に限れば同じ感覚があったことを強調しておられる[六章、108頁]。企業労働に生きがいを見出せない人々が、教養講座や仕事と直接関係のない資格取得講座を受講することで「自分自身の腕や知恵の向上」をめざし、ボランティア活動を通じて「社会的貢献」をめざすというように、労働の外の世界に幸せの場を求めていることはこれを傍証するものと言えよう。

こうした考えは、賃金というような断片的な好子を付加的に随伴させるだけでは生きがいをもたらす労働が保障されないことを明確に指摘していると言えよう。じつは、こうした考え方は、スキナー自身の講演の中でも主張されてきた。スキナーは“産業革命は労働者の働きがいに大きな変化をもたらしました。...【産業革命以前の職人たちの場合は】仕事のどの段階においてもすることの

一つが何らかの直接的な結果によって強化されていました。ところが産業革命以後は、仕事が細分化されその一つ一つが別の人たちに割り当てられるようになったがために、金銭以外の強化子はなにもなくなってしまいました。行動のもたらす自然な結果というものがなくなってしまったのです。マルクスの言葉をかりれば、労働者はその生産物から疎外されてしまったのです。...【中略】.....労働と最終生産物の関係を明白にすることも大切です。[行動分析学研究, 1990, 5, p.91 ~ 92. 佐藤方哉訳から抜粋]”と指摘している。内山氏は、この視点に加えてさらに、労働の社会的役割(=社会的好子)、自己の向上(=行動の精緻化とリパトリの拡大がもたらす行動内在的な好子)、そしてそれらを保障する風土的伝統というものにも我々の目を向けさせてくれる。

以下、紙数の関係で大幅に省略するが、内山氏の時間と労働の関係についての考察も重要な示唆を与えてくれる。それは、近代の企業労働では工場における労働の基準が時間になったこと、もっと一般的に言えば、現代の経済社会では人々は時間を軸にして物事を考える習慣を身につけるようになり、仕事の達成感や生活の充実感よりも、時間を重視する時代がはじまったことが、現代における余暇というあやふやな概念をもたらし[第八章、147-148頁]という指摘である。

こうした時間労働の問題は、スキナーが『科学と人間行動』第六章で言及している「時隔強化・比率強化と産業労働の問題」に密接に関連している。ただしスキナーは、比率強化(=出来高払い制度)が産業労働に導入されると高率の反応と長時間の労働が課せられ健康に危害を及ぼす危険があるとして、むしろ時間労働の必要性を指摘した。このほか、産業労働における比率強化では、雇い主によって同じ基本賃金あたりで要求する仕事の量が増やされるという恐れ、1つの作業が終わった直後に生じる無気力や無関心な状態を考慮した場合、全体的な反応遂行にとっては効率的とはいえない状況があることも指摘されている[Skinner (1953) Science and human behavior, 102-104頁]。

近年、時間労働に代えて「裁量労働制」を導入する企業が増えているという。ところが、同じ部門で、心に不調をきたした人の割合が「裁量組」は「非裁量組」の1.5倍だったという調査結果が最近報告されている。「裁量組」で不調になった人達は、時間に関係なく自宅でも仕事に打ち込んで休みをほとんど取らなくなり、不眠などを訴えるようになったためであるという。このように考えると、少なくとも企業労働においては、時間労働という強化スケジュールが完全に否定すべきものであるかどうかについては別の角度からも検討してみる必要があるようだ。要は、適切なセルフ・マネジメントの確立ということになるだろう。

ただ、それはそれとして、内山氏が提起している時間と自由の関係を考慮に入れるならば、時間コストが最小で済むような行動ばかりが生きがいをもたらす行動であるとは必ずしも断言できないし、単位時間内により活発に行動していることが生きがいの指標になるとも言えない。時間について、物理的な独立変数以外の側面を多面的に考えていく必要があるようだ。

東京学芸大学へようこそ

ー日本行動分析学会第18回年次大会のお知らせー
日本行動分析学会第18回年次大会準備委員会一同

日本行動分析学会年次大会は今年で第18回目となり9月9日(土)と9月10日(日)の2日間、東京学芸大学で開催されます。東京学芸大学は緑豊かなキャンパスで、春には桜のもとで学生達が宴を開き、夏には風にけやきの木がなびき、秋にはいちょうの木々が夕日に染まっています。9月には深い緑の葉が会員の皆様を迎えることでしょう。

会場となる芸術館は、演劇・演奏会・講演会・展示会と幅広い催し物が開催されるように設計されており、ホールは約400人収容可能なスペースとなっています。今回の年次大会では、複数会場を設けず、全国各地の会員のみなさまが一同に介せるよういたしました。東京学芸大学芸術館にて、さまざまな研究発表を大会参加のみなさまと一緒に盛り上げていきたいと願っています。

申込状況

21世紀を目前にした第18回年次大会は、たくさんの申し込みをいただきました。今年度の予約申し込みは、参加申し込みがちょうど100名(正会員73名、学生会員27名)、発表申し込みは口頭発表が14名、ポスター発表が36名と、過去最大の発表になりました。一時は申し込み用紙の受付が多くなって、FAXのメモリーが足りなくなり、一部の方々には、多大なるご迷惑とご心配をお掛けいたしました。申し込みの締め切り日が400年に一度のうるう年だったため、中には2000年問題やうるう年問題を心配して下さった方もいらっしゃいましたが、無事に100名もの参加申し込みをいた

き、準備委員会一同喜ぶと共に9月に向けてますます気合が入っております。当日受付も行ってありますので、申し込みがまだ済んでいない方もふるってご参加下さい。

記念講演

本年次大会の記念講演を飾ってくださるのは、東京学芸大学名誉教授の山口薫先生です。「21世紀に向けての特別支援教育—応用行動分析の役割—」というテーマでお話していただきます。そのダンディーなお姿は年を重ねるごとに、熟成されたワインのように深みを増すばかりです。本記念講演でも、アカデミックな中にも、上記のテーマに即した深みのあるお話が期待されます。

研究発表

今年の発表件数は、ずばり口頭発表が14件、ポスター発表が36件、計50件です。切りのいい50件になりました。数多くのお申し込みをいただき大会準備委員一同たいへん喜んでおります。内容も多彩なものが揃いました。基礎分野の研究は口頭発表とポスター発表を合わせ23件。強化スケジュールや選択行動、罰の効果に関するものなどなど、楽しみな発表が並んでいます。応用分野の研究は計27件。発達障害児のコミュニケーションに関する研究や、行動分析学を学校教育現場や福祉現場に取り入れた実践研究など、こちらも内容もりだくさんです。すべてをご紹介することはできませんので、詳しくは大会発表論文集が出るまで楽しみに！

シンポジウム

今年のシンポジウムも、例年に変わらずとっても刺激的です。きっと、みなさまは21世紀の新しい風を感じるようになるでしょう。

その新しい風の最初を飾るのは、研究委員会企画シンポジウム「医療現場における行動分析」です。医療分野における実践報告は、これまであまり多いとは言えませんでした。高齢化社会を向かえ、次第に社会的ニーズの高まりつつある分野です。21世紀を考える上で、間違いなく重要な分野と言えるでしょう。その意味で、このシンポジウムを本準備委員会も楽しみにしています。話題提供は、看護、理学療法、言語聴覚といった分野の現場で活躍しておられるそれぞれ第一線の先生方が、ご自身の実践例を交えながらお話し下さるそうです。

第二の新しい風は、自主シンポジウム「地域に展開する行動分析：その新しい枠組みと方法論を探る」です。このテーマの重要性は、21世紀に向けて、高まるばかりです。このシンポジウムも本準備委員会は楽しみにしています。話題提供には、みなさまおなじみの、園山繁樹先生、藤原義博先生、平澤紀子先生を予定されています。

そして、最後の新しい風は、大会準備委員会シンポジウムです。応用行動分析学と教育実践に関わる諸課題について話題を提供する予定です。フロアからの熱い議論を期待しています。

さあ、みなさま、今年の秋は、シンポジウムで、新しい知識の風を受けて、志高く、21世紀に向けて、舞い上がろうではありませんか！

事務局から

入退会、住所・所属等の変更、バックナンバーの注文、問い合わせ等の諸連絡は引き続き、駒澤大学文学部心理学研究室内の事務局宛にお願いいたします。通信連絡の確実を期すため、事務局への連絡はできるだけ電子メールをご使用下さい。ファックスあるいは郵送でも結構です。電話で用件をお話になりたい場合は、電子メールまたはファックスで返信日時とお名前、電話番号をお知らせいただければ、こちらから電話を差し上げます(電話が事務局専用でないため、このようなお願いをしております)。

編集後記

春号ではなく初夏号になってしまいましたが、なんとか19号を発行することができました。会員の皆様には、発行が遅くなってしまったことをお詫びします。また、原稿を頂いた先生方には、無理をお願い致しました。ご協力に感謝申し上げます。新広報委員長からもありましたように、ニューズレターは2名で担当させて頂くこととなります。これまでのシリーズに加えて、いくつかの新しい企画も考えておりますので、次号をめざして企画内容や編集体制を整えていきたいと思っております。会員の皆様にも、突然、原稿の依頼をさせて頂くことになるとは思いますが、どうぞ、ご協力のほどよ

ろしくお願い申し上げます。(渡部記)

J-ABAニュース編集部

皆様からの記事を募集しています。研究室や施設・組織の紹介、用語についての意見、学会に対する提案や批判、求人・求職情報、イベントや企画の案内など、さまざまな内容に関する記事を期待しています。原稿はテキストファイルの形式で電子メールかフロッピー(DOS)により、以下の編集部までお送り下さい。掲載の可否は編集部で判断してお返事します。なお、掲載された記事の著作権は日本行動分析学会に属し、ホームページでの公開を原則にしています。メールアドレスなど、一般公開を望まない情報がある場合には、事前に編集部までご連絡下さい。

〒603-8577 京都市北区等持院北町56-1 立命館大学文学部 望月昭

TEL & FAX: 075-466-3189 E-mail: mochi@Lt.ritsumei.ac.jp
